



田食 道弘 議員

## 質問

## 2億5千万円の基金を取り崩し国保税引き下げを

## 町長

今のところ取り崩す気持ちはない

	新制度導入後 標準保険料	平成28年度 保険料(税)率	比較増減
奥出雲町	421,308	445,867	▲24,559
雲南市	424,614	437,334	▲12,720
飯南町	384,523	451,144	▲66,621
松江市	447,850	436,364	11,486
安来市	444,128	429,041	15,087

モデル世帯：夫婦2人、子供2人の4人世帯、  
固定資産税なし、  
夫42才で前年の給与収入300万円、妻38才で  
前年の給与収入120万円

国保料(税)額の県試算(6月8日発表)では  
奥出雲町は引き下げの見込み

## 質問

現行の国保制度  
が始まった昭和30年代  
後半には政府は相当額  
の国庫負担が必要と宣  
言、59年より国保財政  
への定率国庫負担を引  
き下げ、国の責任を後  
退させ続けてきた。高  
すぎる国保税を抜本的  
に引き下げるには、国  
庫負担割合を再び引き  
上げ、国保の財政構造  
を根本的に変えるしか  
ない。

ない。

国保加入世帯は全世帯の4割、被保険者数では人口の22%を占める。本町の福祉行政の中では極めて重要な位置にある。  
本町の国保税は、25年度を除き、ここ10年間は引き上げの連続である。所得300万円の夫婦、子供2人の世帯では国保税は58万円

余りで、所得の2割近くが国保税の支払いにあてられている。

住民のいのちを守るために、国保税を少しでも下げ、払いやすくすることが必要だ。

そのための国保事業基金の2億5千万円あまりの一部を取り崩すことを求める。

来年度からの財政運営の県移行に備えて試算された標準保険料では、奥出雲町は大きく引き下げになる。このことから、一世帯1万円の国保税引き下げは現実味がある。

町長 従来からこの2億5千万円程度の基金の保有はぜひともやらなければならないと、前町長、前課長から聞いている。今のところ取り崩す気持ちはない。

不祥事を根絶する  
具体策遂行について

質問 一連の不祥事の度に二度と繰り返さな

い」と町長は町民に約束してきた。信頼回復を果たすには、不祥事を根絶する不断の決意と、真剣に本気で覚悟を決め、わかりやすく町民に宣言することが必要だ。

5月に公表された「再発防止対策」の「組織職員における体制面の見直し」には肝心の組織体制が示されていない。統括部署の明確化、具体策をどの部署がどうやるのか、具体策の遂行状況の確認、点検、指導など誰が担うのか、机上のプランにならないよう組織体制・機構の整備、担当者配置が不可欠だ。

町長 改革の具体策実施での組織・職員の体制面は総務課を担当課としている。年度中途での組織・機能の見直しや専門部署設置の考えはない。

〈公務員倫理の啓発・

徹底については、コンプライアンスマニュアルを整備し、これをもとにした研修会を継続的に実施する。それぞれの業務について、どのような点に留意して日ごろの執務を行うか、より実務的な研修とする。

公契約条例の  
制定について

質問 公契約条例制定を求める。これは公契約に基づく業務に直接、間接に従事する労働者に対して、最低賃金よりも高い賃金を支払うことを、公契約の条件として受託する企業や民間団体に義務付けるもの。公契約に基づく業務に従事する全ての労働者について適正な賃金確保が可能となり、安定経営による事業運営も可能となる。

町長 現時点では、公契約条例制定は考えていない。

奥出雲町議会だより

18